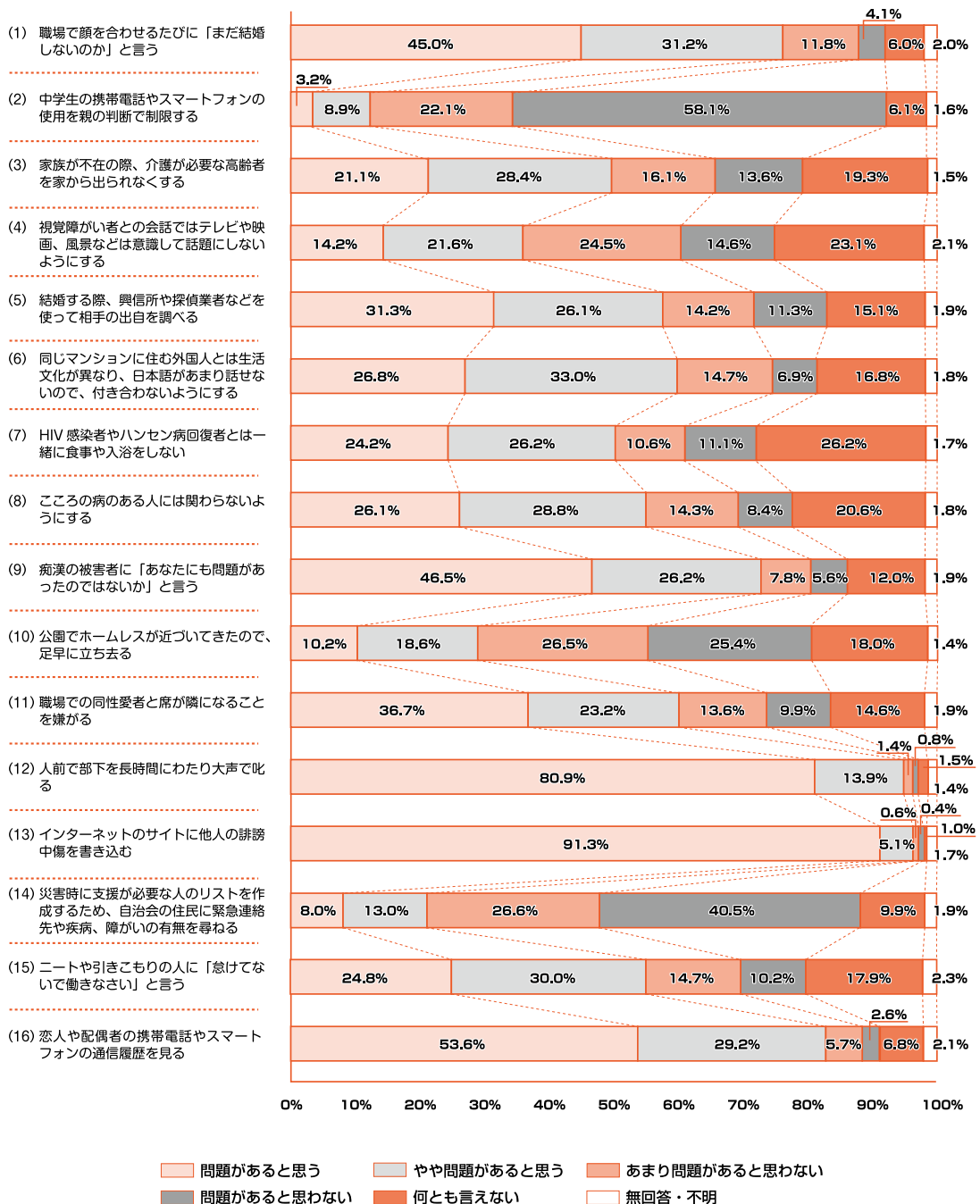


■ファシリテーター用資料

平成27(2015)年度 人権問題に関する府民意識調査の結果について

大阪府では、人権尊重の社会づくりに向けた人権教育・啓発施策の効果的な取組の基礎資料とするため、平成27(2015)年10月から12月にかけて、府内居住の満20歳以上の3,550人(層化二段無作為抽出法による)を対象に、郵送によるアンケート調査を実施しました。

次の棒グラフは、個別・具体の事柄について、人権上問題があると思うかどうかの質問に対する回答状況です。



この学習プログラムで使用した「(3) 家族が不在の際、介護が必要な高齢者を家から出られなくする」では、「問題があると思う」と「やや問題があると思う」の合計(以下「問題あり」という。)は49.5%、およそ2人に1人の割合ですが、「(10) 公園でホームレスが近づいてきたので、足早に立ち去る」では「問題あり」が28.8%とおよそ4人に1人の割合となっており、事柄によって大きな幅のあることが分かります。

この調査の報告書は大阪府のホームページから見ることができます。

大阪府人権意識調査